

中国経済展望

2010年2月



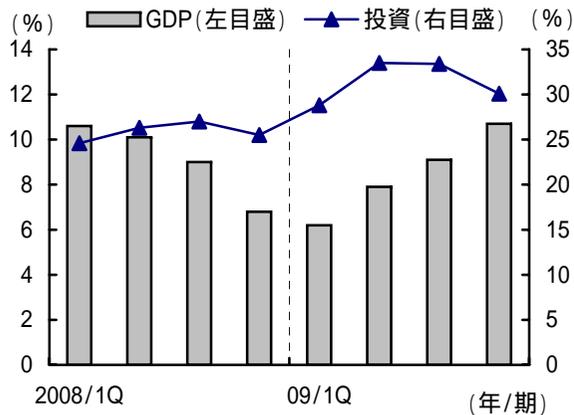
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年2月1日時点で利用可能な情報をもとに作成
本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

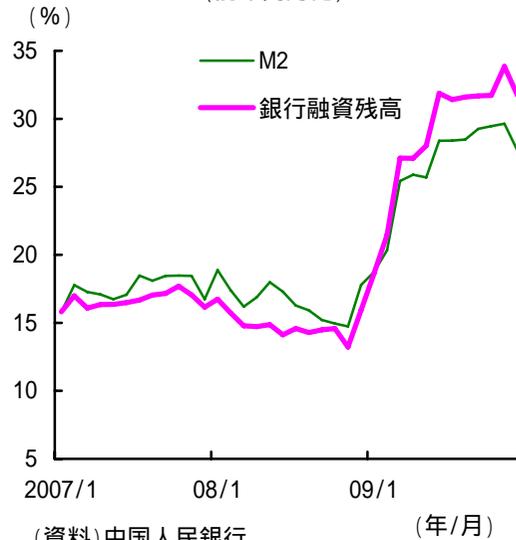
中国経済概説 (2010年1月)

<実質GDP成長率、全社会固定資産投資>
(前年(同期)比)



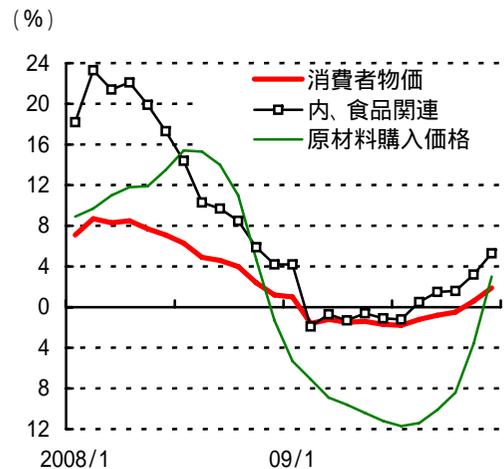
(注) 1. 四半期別名目投資は、年初からの累計で前年同期と比較
2. 08年の成長率は、上方修正前の数値を使用
(資料) 国家統計局

<マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移>
(前年同月比)



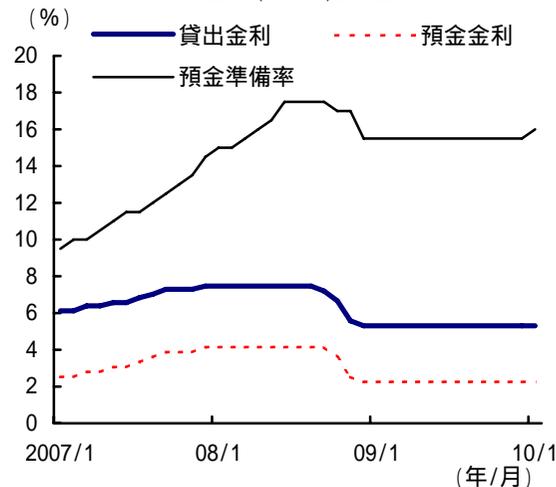
(資料) 中国人民銀行

<物価の推移>
(前年同月比)



(注) 原材料購入価格は、生産段階
(資料) 国家統計局

<法定基準金利(1年物)、預金準備率>



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値
(資料) 中国人民銀行

1. 景気の現状

- 2009年の実質GDP成長率は、前年比+8.7%
1月21日、国家統計局は2009年の実質GDP成長率を前年比+8.7%と発表。10～12月期は前年同期比+10.7%と、6四半期ぶりの2桁成長。投資の高水準での伸びに加え、消費も堅調に拡大するなど、内需が景気回復をけん引。半面、不動産価格の高騰やインフレ懸念等への対処が喫緊の課題として浮上。
- 主要経済指標の動き
2009年の全社会固定資産投資は、前年比30.1%増。4兆元規模の景気刺激策などに押し上げられ、伸び率は1994年以来となる30%台に。

12月の銀行融資残高は前年同月比31.7%増、マネーサプライは同27.7%増と、前月に比べると伸びが若干鈍化。

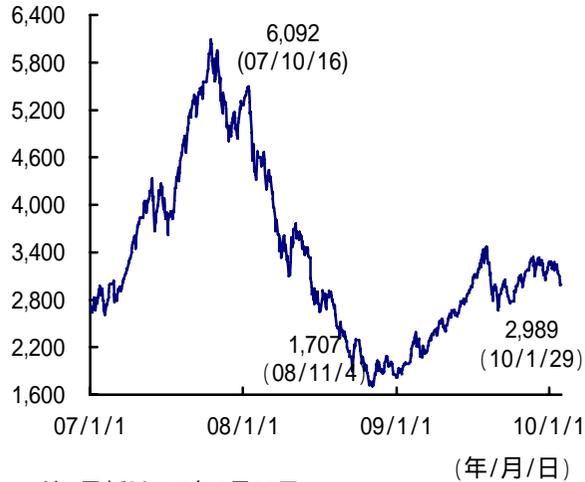
12月の輸出は、前年同月比17.7%増。14カ月ぶりに前年比プラス。

12月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+1.9%。食品等が物価全体の上昇を加速。
- 国家統計局の経済情勢認識(1/21)
馬建堂・国家統計局長、2010年も「安定的で比較的速い」経済成長が続くとの見通しを示す。世界経済の緩やかな回復と内需の回復傾向の持続をその根拠として指摘。他方、成長を続けながら、いかに物価の安定や生産過剰問題の解決などを図っていくかが経済運営面における懸念事項(課題)とも指摘。

2. 最近のマクロ政策

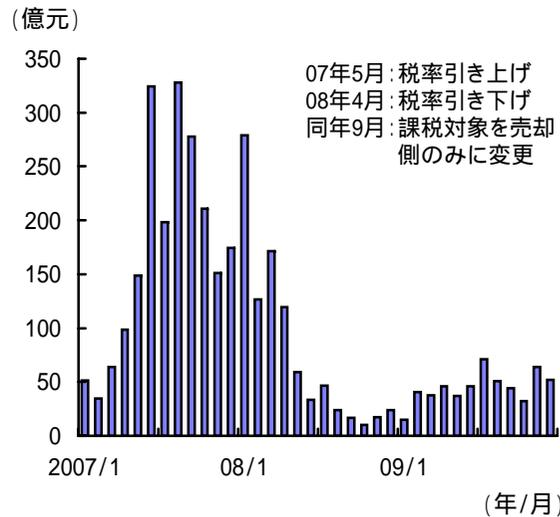
- 中国人民銀行工作会議(1/5～6)
「適度に緩和した金融政策」の継続を確認。ただし、不動産融資については、市場の動向を注視しつつ、関連政策を厳格に執行していく方針を打ち出す。
- 預金準備率の引き上げ(1/12発表)
農村金融機関を除き、0.5%ポイントの引き上げを18日より実施。不動産価格の急騰懸念や2010年入り後の新規貸出規模の急増を受けての措置。

< 上海総合株価指数 >
(2007年以降の推移)



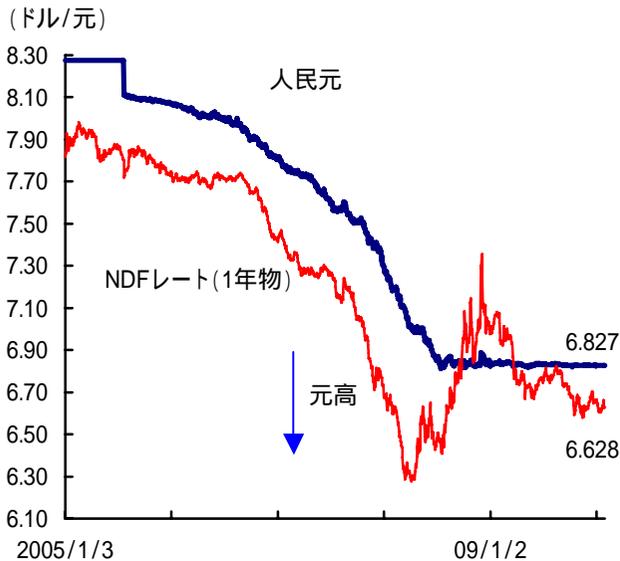
(注) 最新は、10年1月29日
(資料) Datastream

< 印紙税収入 >



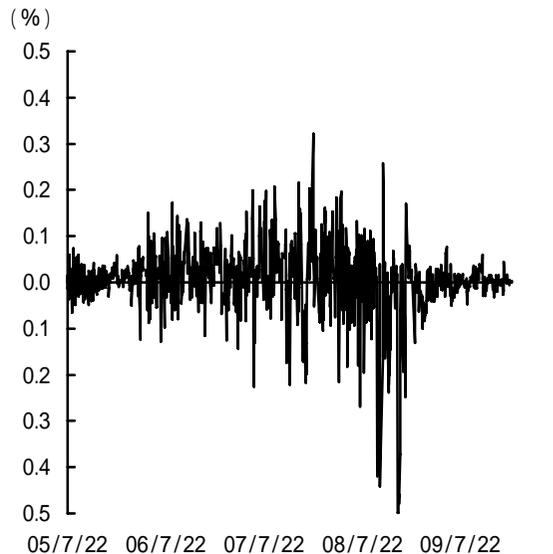
(資料) 中国証券監督管理委員会、国家統計局

< 人民元レートの推移 >



(注) 最新は、10年1月29日
(資料) Datastream

< 人民元対米ドルレートの1日の変動幅 >



(注) 当日発表の基準値と終値を比較
(資料) 中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

1月29日の上海総合株価指数は2,989ポイント。1月の株価は前月末(3,277ポイント)を下回る水準で総じて推移。とりわけ、下旬は続落傾向を強め、3,000の大台を下回った状態で越月。

引き締め懸念から、株価は1カ月で300ポイント近く下落
・1月上旬は、3,200台でもみ合いながら、趨勢としては下降線をたどる。金融当局による過剰流動性回収強化などの動きに投資家が反応したためと推測。
・中旬は、12月の輸出の回復や対中直接投資の大幅増が判明し、景気の先行きへの期待が増大。株価は若干持ち直す。ただし、中国人民銀行が預金準備率引き上げを発表した翌日の13日は、前日比 3.1%下落。
・20日に3,200台を割り込んで以降、株価は連日下落。27日には2,987ポイントと、10月末以来となる2,900台に落ち込む。不動産価格高騰への警戒感などから、政府が引き締め姿勢を強めていることが最大の押し下げ要因。21日発表のGDP成長率は、景気の力強い回復傾向を示し、同日の小幅な上昇をもたらしたが、翌日以降はむしろ、引き締め強化を想起させる要因として作用。

(2) 個人の株式売却所得に対する課税問題(1/1より)

個人が未公開株を上場後に売却した場合、その利益に対する課税を実施(税率20%)。所得格差による不公平感を和らげる狙い。なお、証券取引所での通常取引やIPO(新規株式公開)における新株の売却で生じた利益への課税免除は継続。

(3) 印紙税収入の推移

12月の株式取引に係る印紙税収入は52.1億元。前月比は再びマイナスとなったが、前年同月比では大幅な増加。

4. 人民元為替レートの動き

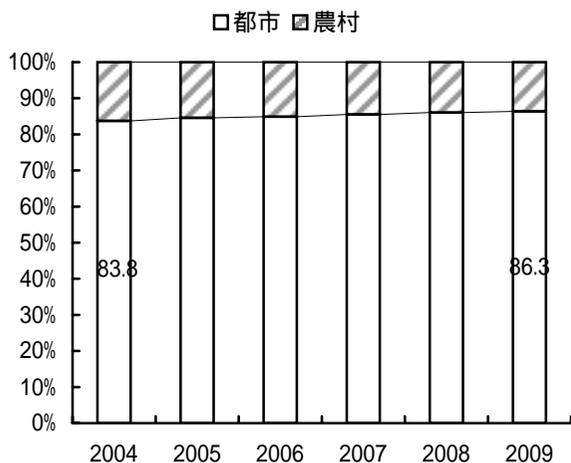
(1) 1月29日時点の為替レートは、1米ドル = 6.827元。月を通して、この水準で安定。

(2) 中国人民銀行工作会議で示された為替政策

会議では、「合理的な水準での為替レートの安定」を再び明確に示す。物価上昇抑制の観点から、元高加速を容認する可能性は当面低いと判断される。

需要項目別：固定資産投資、個人消費

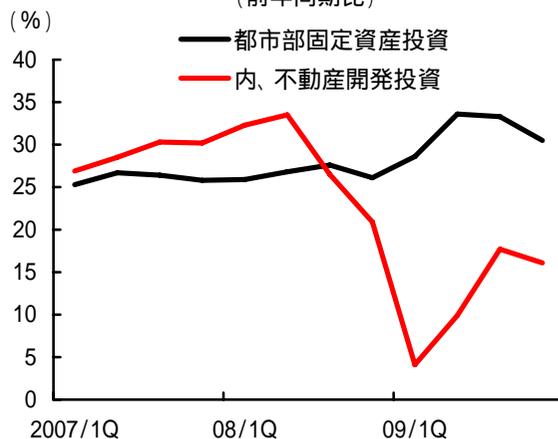
< 全社会固定資産投資に占める割合 >



(資料) 国家統計局

(年)

< 都市部固定資産投資と不動産開発投資 >
(前年同期比)

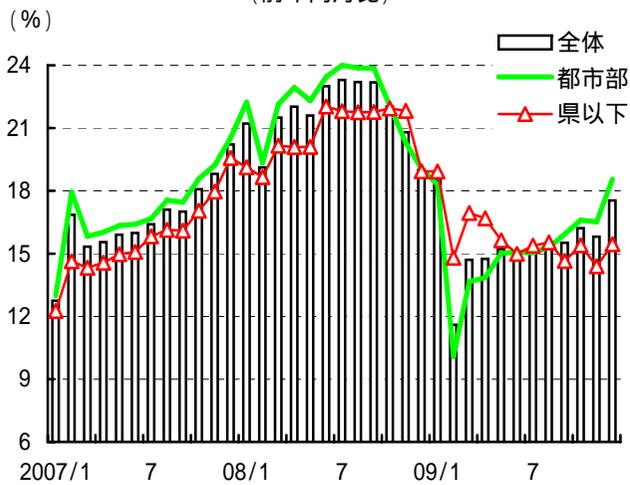


(注) 2Qは1~6月、3Qは1~9月、4Qは通年比較。

(資料) 国家統計局

(年/期)

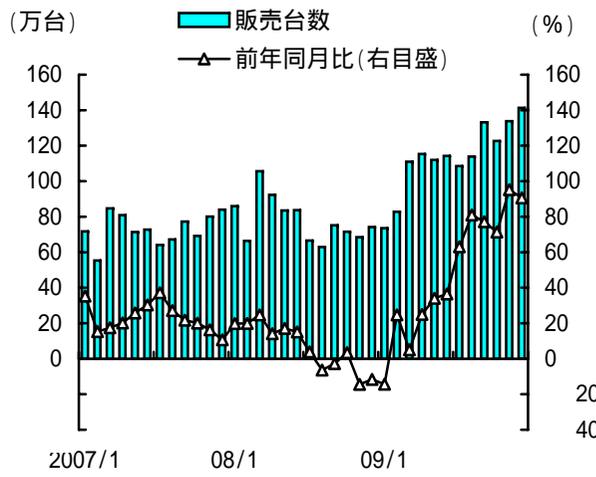
< 小売売上高の伸び率の推移 >
(前年同月比)



(資料) 国家統計局

(年/月)

< 自動車販売台数 >



(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(年/月)

【固定資産投資】

(1) 概況

2009年の全社会固定資産投資は22兆4,846億元、前年比30.1%増。年末にかけて伸びは鈍化したものの、4兆元規模の景気刺激策の執行などにより、1994年(同30.4%増)以来の高い伸び率。景気回復の原動力となる一方、過熱懸念も指摘されるように、農村部への投資の伸びは加速(前年比27.5%増)したが、都市部に投資が集中する傾向はむしろ強まる(全体の86.3%が都市部)。

(2) 都市部固定資産投資

通年では、前年比30.5%増の19兆4,139億元。内、不動産開発投資は同16.1%増の3兆6,232億元。年初こそ、都市部の投資の伸びを抑える要因であったが、春以降は急回復し、高水準の伸びを支える役割を果たす。

(3) 生産過剰業種への規制強化(1/20)

国務院常務会議、旧式設備による生産過剰問題の解決に向けて、該当プロジェクト関連の審査(例:環境基準、エネルギー消費)の厳格化、削減期限の設定等の対策を強化する方針を示す。対象の絞込みが図られるなどの点から、影響は軽微なものにとどまるとみられるが、今後の展開次第では、企業の設備投資を大きく阻害するおそれも。

【個人消費】

(1) 小売売上高

12月の小売売上高は前年同月比17.5%増(名目)と、11月に比べて伸び率が1.7%ポイント上昇。ただし、通年では年初の伸び悩みが響き、前年比15.5%増にとどまる。

(2) 自動車の販売動向(中国汽車工業協会、CEIC)

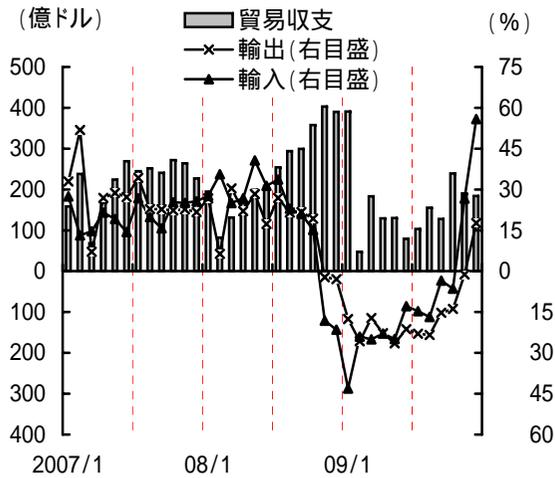
12月の販売台数は141.4万台と、月次としては過去最高。年初からの累計では1,360万台と、世界最大の自動車市場に。商務部高官、1月29日の記者会見にて、2010年の販売台数が約1,500万台に達するとの見通しを示す。

(3) 「家電下郷」による販売動向(公式サイト)

対象家電の年間販売総額(補助金申請ベース)は692.6億元。出荷段階を含めても1,627.5億元と、4年間で間接効果を含めて1.6兆元とする政府見込みを大きく下回る水準。

需要項目別：輸出入、対中直接投資

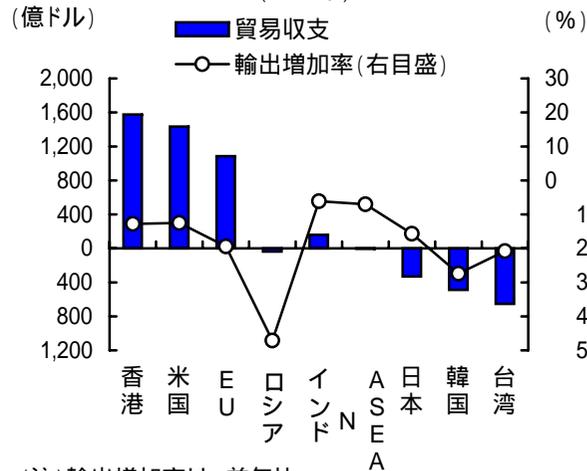
< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >



(資料) 海関統計

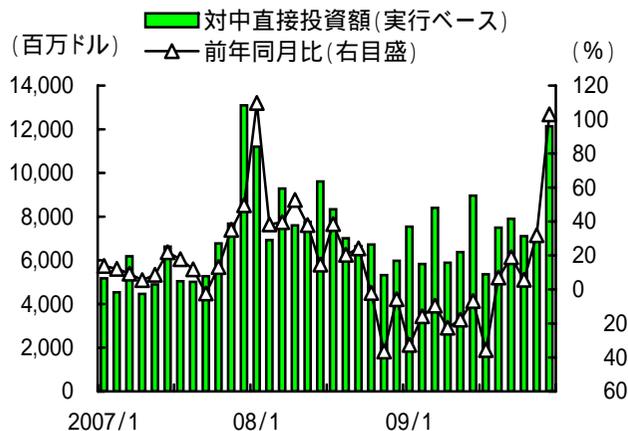
(年/月)

< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >
(2009年)



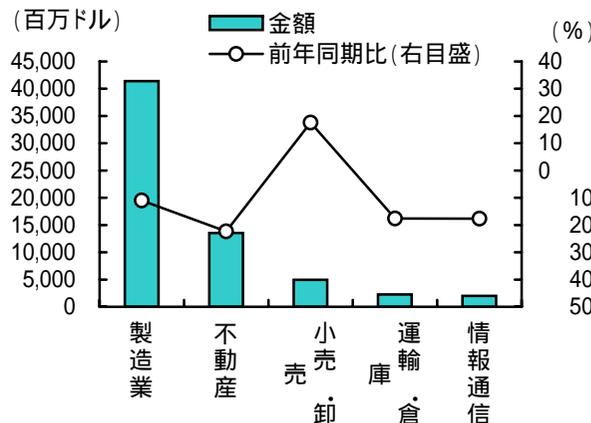
(注) 輸出増加率は、前年比
(資料) 海関統計

< 対中直接投資額の推移 >



(注) 銀行、証券、保険への直接投資は含まず
(資料) 商務部

< 業種別外資導入額 >
(2009年1~11月)



(資料) 国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(12月及び通年)

12月の輸出は、前年同月比17.7%増の1,307.2億ドル、14カ月ぶりに前年比プラスを回復するとともに、金額では、2008年7~9月のピーク時(毎月1,360億ドル前後)に匹敵する水準。ただし、年前半の落ち込みが響き、通年の輸出は前年比 16.0%と、1983年以来となる前年割れ。他方、工業生産をはじめとする旺盛な内需を背景に、12月の輸入は、前年同月比55.9%増の1,122.9億ドル。2008年末の落ち込みからの反動があるにせよ、高い伸び率を示す。通年の輸入は前年比11.2%減となったものの、1兆ドルの台は維持。結果、2009年の貿易黒字総額は08年を1,000億ドルほど下回る水準(約1,960億ドル)にとどまる。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向(12月及び通年)

12月の輸出では、ASEAN、インド、台湾向けなどの高い伸び(前年同月比30~50%台の増加)に加え、日米欧向けのプラス転換が、前年同月比で2桁の急回復をもたらす。通年ベースでは、対ASEAN輸出が対日輸出を上回り、中国にとってASEANがEU、米国、香港に次ぐ第4の輸出先に。1~12月の品目別では、多くの商品が前年割れとなるなか、カラーテレビは前年比1.8%増と、若干ながら、プラスに。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向(2009年通年)

日本は前年比13.1%減と、全体(同11.2%減)よりも下落幅が大きかったものの、輸入相手第1位の地位を維持。EU、ASEAN、韓国が主要な輸入相手として続く。品目別では、原油や鉄鉱石、石炭などの輸入量増加が顕著。

【対中直接投資】

(1) 12月の対中直接投資は、前年同月比103.1%増の121.4億ドル。8月以降前年同月比プラスが続く、通年では900.3億ドルと、前年比微減(2.6%)にとどまる。

(2) 業種別投資額(1~11月)

製造業向けの減少幅は徐々に縮小。半面、小売・卸売向けは前年同期比17.6%増と、1~10月より伸びが若干鈍化。

トピックス 2009年の主要経済政策

	金融政策・株式市場関連	産業政策関連	貿易・直接投資関連	経済運営・その他
1月	5-6 中国人民銀行工作会議、「適度に緩和した金融政策」の執行など、2009年の重点活動を確認 14 全国証券先物監督管理工作会議、「創業板」(中国版ナスダック)の開設推進等の方針を示す(中国証券監督管理委員会公式サイトにて公表)	14 国务院常务会议、「自動車産業調整・振興計画」及び「鉄鋼産業調整・振興計画」を採択(以降、2月4日、11日、18日、19日、25日分も含め計10業種の産業調整・振興計画を採択)	1 553品目の増値税の輸出還付率引き上げ実施	8 国务院、「珠江デルタ地域改革発展計画綱要」を承認(国家発展改革委員会などによる記者会見の際に公表) 14 国务院常务会议、排気量1,600CC以下の小型乗用車に係る車両購入税の軽減(10% 5%)を決定(1月20日~12月31日)
2月	23 中国人民銀行、「中国貨幣政策執行報告」(四半期に一度)にて、為替レートの安定維持の方針を示す	1 「2009年の農業の安定的発展と農民の持続的所得増を図ることに関する共産党中央と国务院の若干の意見」(通称、「一号文件」)	1 「加工貿易禁止類商品目録」及び「加工貿易制限類商品目録」を改訂、掲載品目を削減(発表は08年12月31日) 5 繊維・アパレル製品に係る増値税の輸出還付率引き上げ(14% 15%、2月1日からの遡及適用)	1 一部の地域で行われていた「家電下郷」(農村部での家電購入に対する財政補助)を全農村で実施
3月	23 「融資構造調整の加速と国民経済の安定的で比較的速い発展促進に関する指導意見」	13 中国政府公式サイト、「物流業調整・振興計画」(2009~2011年)全文を公表(6月9日までに10業種を順次発表)	27 3,802品目の増値税の輸出還付率引き上げ(実施は4月1日)	1 「汽車下郷」(農村部での自動車購入等に対する財政補助)を実施 25 国务院常务会议、「上海市の国際金融・水上運輸センター建設等の推進に関する意見」を採択
4月	8 国务院常务会议、人民元での貿易決済モデル都市として、上海市など5都市を選定(7月より、試験運用開始)	29 国务院常务会议、固定資産投資プロジェクトに対する資本比率の見直し(引き下げ、引き上げ両方あり)を決定	15 商務部の月次定例記者会見にて、企業代表団を各国・地域に派遣し、製品購入を行う方針を示す	15 国务院常务会议、「積極的な財政政策」の継続や4兆元規模の景気刺激策の適切な執行などを確認
5月	1 「創業板での株式上場管理に関する暫定弁法(規定)」施行	13 国务院常务会议、バイオ産業の振興に向けた政策措置強化の方針を採択	1 「対外投資管理弁法」(海外での企業設立手続きの簡素化が柱)施行 27 国务院常务会议、輸出企業に対する支援措置の拡充を決定	19 国务院常务会议、自動車や一部家電製品の買い換え奨励のための財政補助措置(通称、「以旧換新」)を決定
6月	25 通貨政策委員会(四半期に一度)にて、「合理的な融資の伸びを誘導」する方針を決定(中国人民銀行公式サイトにて公表)	5 国务院弁公庁、「バイオ産業の発展加速に関する若干の政策」を各官庁や地方に向けて発令	3 「加工貿易禁止類商品目録」を改訂し、79品目を削除(同日施行) 8 増値税の輸出還付率引き上げ(約2,600品目、6月1日からの遡及適用)	3 中国政府公式サイト、「以旧換新」奨励実施方案(プラン)全文を公表 10 国务院常务会议、「江蘇省沿海地域発展計画」を採択
7月	20 中国証券監督管理委員会、「創業板」への上場申請を26日より受理すると発表	22 国务院常务会议、「文化産業振興計画」(映画、アニメなどを)採択	1 一部品目の輸出関税を調整(主として撤廃や税率引き下げ、発表は6月22日)	1 国务院常务会议、「遼寧省沿海経済帯(=ベルト)発展計画」を採択 23 共産党中央政治局会議、成長確保に向けた財政・金融政策の継続を決定
8月	5 「中国貨幣政策執行報告」、資金を市場化された手段を使って「微調整」する方針を明記	26 国务院常务会议、一部業種における設備増強投資を抑制する方針を示す	15 ASEANとの「全面的経済協力枠組み投資協定」に署名	17 国务院、東北地域の振興に関する指導グループ会議を開催(20日には、西部地域に関する同様の会議を開催)
9月	4 適格海外機関投資家(QFII)に対する新規定草案を公表(10月10日、新規定施行)	22 中国政府公式サイト、「中小企業の発展促進に関する国务院の若干の意見」全文を公表 29 中国政府公式サイト、「一部業種における生産過剰等の抑制、産業の健全な発展への誘導に関する若干の意見」全文を公表	4 「重大技術設備の輸入税収政策の調整に関する通知」(7月1日からの遡及適用)	11 「東北地域等の振興戦略の一層の実施に関する国务院の若干の意見」 15~18 中国共産党中央委員会第4回全体会議、景気対策の継続を再確認(政策執行に伴う過熱の回避にも言及)
10月	23 「固定資産融資管理暫定弁法」施行 30 「創業板」の取引開始(28社でスタート)	25 国务院常务会议、観光業の発展加速方針を採択		23 国务院常务会议、「中部地域崛起(=台頭)促進計画」を採択 9 「国際金融危機に対応して西部地域の安定的で比較的速い経済発展を維持することに関する意見」
11月	11 「中国貨幣政策執行報告」、「適度に緩和した金融政策」の継続、生産過剰業種への貸出抑制などの方針を示す			25 国务院常务会议、単位GDP当たりのCO ₂ 排出量を2020年までに05年比40~45%削減する目標を設定
12月	5-7 中央経済工作会議、「適度に緩和した金融政策」の継続を決定 23 「金融サービスの改善による重点産業調整・振興支援、一部生産過剰業種の抑制に関する指導意見」	9 国务院常务会议、個人の住宅売却に係る営業税免除に必要な期間を2年から5年に戻すことを決定 14 国务院常务会议、低所得者層向け等の住宅供給を推進する一方、投機的な不動産取引に対しては、税制や金融などの多角的な手段を用いて抑制する方針を示す	15 石油やレアアース等への輸出暫定税率の適用継続、600以上の品目での低水準の輸入暫定税率の適用を柱とする関税調整措置(10年1月1日施行) 30 国务院常务会议、ハイテク産業やサービス産業などを外資誘致における重点業種とする方針を示す	5-7 中央経済工作会議、「安定的で比較的速い経済発展(成長)の維持」と「経済発展方式の転換加速」への一体的な取り組みを10年の経済運営における最重要事項に決定 9 国务院常务会议、小型乗用車向け減税措置の1年延長(減税幅は縮小)、「家電下郷」などの拡充を柱とする消費促進措置を決定 27 温家宝首相、国営新華社通信のインタビューに応じた際、景気対策の早期終了に否定的な見解を示す

(注)特段の記述がない限り、各項目の左端の数字は、公表日(会議は開催日)を示す。
(資料)中国政府各機関、各種資料

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支							金融・資本市場				
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出		輸入		貿易収支	経常収支	直接投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸出金利(3M)	株価指数(上海A)
							100万ドル	前年比	100万ドル	前年比								
		億元	%	%	%	%	%	%	%	100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%		
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,220,456	26.0	956,116	20.8	264,340	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,693	17.2	1,132,567	18.5	298,126	426,107	92,395	1,946,030	6.9451	17.8	4.31	1,912
2009年		335,353	8.7	11.0	-0.7	4.3	1,201,664	-16.0	1,005,557	-11.2	196,107		90,033	2,399,152	6.8311	27.7	1.84	3,437
08年	1~3月	63,475	10.6	16.4	8.0	4.0	306,115	21.3	265,292	28.9	40,823		27,414	1,682,177	7.1605	16.2	4.68	3,643
	4~6月	134,726	10.1	16.2	7.8	4.0	361,024	22.4	303,621	32.7	57,403	191,718	24,974	1,808,828	6.9568	17.3	4.51	2,870
	7~9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	408,983	23.3	324,203	25.7	84,780		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10~12月	314,045	6.8	6.4	2.5	4.2	354,572	4.4	239,451	-9.1	115,121	234,390	18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
09年	1~3月	65,745	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.8	183,389	-30.9	62,181		21,777	1,953,741	6.8362	25.4	1.73	2,491
	4~6月	139,862	7.9	9.1	-1.5	4.3	276,085	-23.5	242,161	-20.2	33,924	134,460	21,232	2,131,606	6.8300	28.4	1.63	3,107
	7~9月	217,817	9.1	12.4	-1.3	4.3	324,943	-20.5	286,314	-11.7	38,629		20,757	2,272,595	6.8309	29.3	2.03	2,917
	10~12月	335,353	10.7	18.0	0.7	4.3	355,066	0.1	293,693	22.7	61,373		26,266	2,399,152	6.8274	27.7	1.96	3,437
08年	1月			15.4	7.1		109,756	26.7	90,281	27.6	19,475		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,361	6.3	79,146	35.6	8,215		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,998	30.4	95,865	25.0	13,133		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		119,005	22.1	102,394	26.8	16,611		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,699	28.3	100,781	40.7	19,918		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,320	17.3	100,446	31.4	20,874	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,837	26.9	111,412	33.7	25,425		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		135,387	21.5	105,999	22.9	29,388		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,759	21.7	106,792	21.0	29,967		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	234,390	5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,377	-43.1	39,108		7,541	1,913,456	6.8352	18.7	2.02	2,090
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,121	-24.0	4,745		5,833	1,912,066	6.8368	20.3	1.52	2,187
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,891	-25.0	18,328		8,403	1,953,741	6.8365	25.4	1.67	2,491
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,973	-22.9	12,950		5,892	2,008,880	6.8319	25.9	2.00	2,601
	5月			8.9	-1.4		88,698	-26.5	75,673	-24.9	13,025		6,379	2,089,491	6.8244	25.7	1.47	2,764
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,464	-21.3	87,515	-12.9	7,949	134,460	8,961	2,131,606	6.8338	28.4	1.43	3,107
	7月			10.8	-1.8		105,395	-23.0	95,073	-14.7	10,322		5,359	2,174,618	6.8319	28.4	1.89	3,582
	8月			12.3	-1.2		103,676	-23.4	88,149	-16.8	15,527		7,499	2,210,827	6.8325	28.5	1.92	2,799
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,872	-15.3	103,092	-3.5	12,780		7,899	2,272,595	6.8283	29.3	2.28	2,917
	10月			16.1	-0.5		110,720	-13.9	86,810	-6.4	23,910		7,105	2,328,272	6.8270	29.5	1.84	3,144
	11月			19.2	0.6		113,622	-1.2	94,589	26.7	19,033		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.95	3,351
	12月			18.5	1.9	4.3	130,724	17.7	112,294	55.9	18,430		12,138	2,399,152	6.8277	27.7	2.09	3,437

(注) 名目GDP総額(四半期ベース)は、1~3月期、1~6月期、1~9月期、1~12月期の数値。

2008年通年の名目GDPと実質GDP成長率は上方修正(09年12月)後の数値であるが、四半期は未発表のため、修正前の数値を掲載。09年の名目GDPは通年を除いて、上方修正(10年1月)前の数値を掲載。

失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1~2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は07年1~2月期と比較したもの、2009年の1月と2月の数値は08年1~2月期と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。